

平成28年度

小松島市水道事業会計予算書

議案第 10号

平成28年度小松島市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度小松島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 16,160 (戸) |
| (2) 年 間 総 配 水 量 | 6,116,665 (屯) |
| (3) 1 日 平 均 配 水 量 | 16,758 (屯) |
| (4) 主 な 建 設 改 良 費 | |
| ① 建 設 改 良 費 | 108,317 千円 |
| ② 配 水 設 備 改 良 費 | 430,746 千円 |
| ③ 営 業 設 備 費 | 10,006 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業収益 | 700,568 千円 |
| 第1項 営業収益 | 657,183 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 43,380 千円 |
| 第3項 特別利益 | 5 千円 |

支 出

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業費用 | 690,495 千円 |
| 第1項 営業費用 | 584,152 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 106,143 千円 |
| 第3項 特別損失 | 100 千円 |
| 第4項 予 備 費 | 100 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 560,265千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,454千円、及び損益勘定留保資金530,811千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	168,514 千円
第1項	企 業 債	100,000 千円
第2項	補 助 金	48,332 千円
第3項	負 担 金	5,740 千円
第4項	加 入 金	14,442 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	728,779 千円
第1項	建 設 改 良 費	549,069 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	179,710 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	100,000千円	証書貸借又は証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は,100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については, その経費の金額を, それ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 171,290 千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の補助金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は, 1,044千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は, 22,252千円と定める。

平成28年 3月 4日 提出
小松島市長 濱田 保徳

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業収益			700,568	
	1 営業収益			657,183	
		1 給水収益		637,827	
			1 一般給水収益	635,832	0001 一般給水収益 635,832
			2 船舶給水収益	1,995	0001 内航船収益 1,631 0002 外航船収益 364
		2 受託工事収益		17,799	
			1 受託工事収益	17,799	0001 公道工事収益 14,495 0002 メーター取付収益 3,076 0003 材料代 101 0004 修理代 127
		3 その他の営業収益		1,557	
			1 材料売却収益	701	0001 材料売却収益 701
			2 手数料	834	0001 設計審査手数料 205 0002 竣工検査手数料 205

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 給水装置工事業者指定手数料 32 0004 下水委託事務手数料 392
			3 雑収益	22	0001 雑収益 22
	2 営業外収益			43,380	
		1 受取利息及び配当金		250	
			1 預金利息	250	0001 預金利息 250
		2 他会計補助金		1,044	
			1 他会計補助金	1,044	0001 児童手当補助金 1,044
		4 長期前受金戻入		41,168	
			1 長期前受金戻入	41,168	0001 受贈財産評価額戻入 54 0002 寄付金戻入 60 0003 その他長期前受金戻入 41,054
		5 雑収益		918	
			1 不用品売却	27	0001 不用品売却収益 27

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			収益		
			2 その他雑収益	891	0001 その他雑収益 625 0002 占用料 26 0003 職員駐車場料金 240
	3 特別利益			5	
		2 過年度損益修正益		5	
			1 過年度損益修正益	5	0001 過年度損益修正益 5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			690,495	
	1 営業費用			584,152	
		1 原水及び浄水費		93,430	
		1 給料		9,146	0001 給料 2人 9,146
		2 手当		2,643	0002 通勤手当 2人 110 0005 期末勤勉手当 2人 2,390 0006 時間外手当 2人 143
		3 賞与引当金繰入額		1,132	0001 賞与引当金繰入額 2人 1,132
		4 賃金		4,286	0001 宿直賃金 3人 4,286
		6 法定福利費		2,600	0002 月例共済費 2人 1,816 0003 期末勤勉共済費 2人 452 0004 追加費用共済費 2人 332
		10 被服費		39	0001 被服費 39
		11 備用品費		85	0001 マットリース代 31 0003 施設用品 54
		12 燃料費		150	0001 重油代 100

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0002 軽油代 50
			13 光熱水費	154	0001 電気代 132 0003 灯油代 22
			15 通信運搬費	536	0001 水位観測井回線専用料 536
			17 委託料	11,478	0001 清掃委託料 2,245 0002 警備委託料 805 0003 浄化槽点検清掃委託料 430 0004 水質検査委託料 1,117 0005 草刈等委託料 410 0006 水源地点検保守委託料 216 0007 電気・消防設備保守委託料 825 0009 水質計器保守点検業務委託料 870 0010 圧力伝送機保守点検委託料 840 0011 ガスタービンエンジン保守点検委託料 570 0012 中央監視装置修繕委託料 1,100 0013 高圧遮断器保守点検委託料 2,050
			18 手数料	122	0001 基本健診等 92 0002 クリーニング 15 0003 法定検査料 15
			20 修繕費	10,840	0001 浄水場設備修理費 9,840 0099 その他 1,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			24 動力費	48,000	0001 動力費 48,000
			25 薬品費	2,004	0001 薬品費 2,004
			40 その他引当 金繰入額	215	0001 法定福利費引当金繰入額 2人 215
		2 配水及び給 水費		94,750	
			1 給料	17,072	0001 給料 4人 17,072
			2 手当	5,944	0001 扶養手当 4人 834 0002 通勤手当 4人 123 0004 住居手当 1人 324 0005 期末勤勉手当 4人 3,544 0006 時間外手当 4人 459 0008 児童手当 2人 660
			3 賞与引当金 繰入額	2,186	0001 賞与引当金繰入額 4人 2,186
			4 賃金	1,703	0003 事務補助賃金 1人 1,703
			6 法定福利費	4,875	0002 月例共済費 4人 3,586 0003 期末勤勉共済費 4人 670 0004 追加費用共済費 4人 619
			7 旅費	94	0001 旅費 94

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			10 被服費	106	0001 被服費 106
			11 備消品費	1,131	0001 工務用品 1,020 0003 事務用品 100 0099 その他 11
			12 燃料費	913	0001 ガソリン・軽油代 909 0002 オイル代 4
			17 委託料	40,833	0001 夜間当番委託料 3,360 0002 メーター取替委託料 7,795 0003 休日当番委託料 1,022 0004 交通警備委託料 2,206 0005 漏水修理委託料 8,580 0006 漏水調査委託料 8,866 0007 公道布設替委託料 203 0008 配水管管理システム保守委託料 4,000 0009 雑工事委託料 1,069 0010 夜間修理委託料 1,221 0011 休日修理委託料 1,393 0012 現場立会業務委託料 436 0014 BOX嵩上委託料 65 0015 量水器嵩上委託料 227 0016 試掘調査委託料 263 0099 その他 127
			18 手数料	148	0001 収入証紙 61 0002 車検代行料 87

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			19 賃借料	4,983	0001 バックホー・ダンプ賃借料 4,723 0002 配水管理設賃借料 255 0003 受水施設借地料 5
			20 修繕費	1,390	0001 車両修繕費 349 0002 工具外修繕費 143 0003 車両定期点検・整備費 898
			23 路面復旧費	5,000	0001 水道工事跡舗装復旧費 4,000 0002 維持補修舗装復旧費 1,000
			26 材料費	7,945	0001 直購入 2,710 0002 貯蔵品払出 5,235
			37 公課費	13	0001 印紙代 13
			40 その他引当 金繰入額	414	0001 法定福利費引当金繰入額 4人 414
		3 受託工事費		22,081	
			1 給料	3,847	0001 給料 1人 3,847
			2 手当	1,242	0005 期末勤勉手当 1人 1,130 0006 時間外手当 1人 112
			3 賞与引当金 繰入額	485	0001 賞与引当金繰入額 1人 485

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			6 法定福利費	1,093	0002 月例共済費 1人 738 0003 期末勤勉共済費 1人 216 0004 追加費用共済費 1人 139
			10 被服費	16	0001 被服費 16
			17 委託料	8,495	0001 メーター取付委託料 377 0002 交通警備委託料 1,528 0003 公道工事委託料 6,590
			23 路面復旧費	2,500	0001 路面復旧費 2,500
			26 材料費	4,311	0001 直購入 364 0002 貯蔵品払出 3,020 0003 ボックス 927
			40 その他引当 金繰入額	92	0001 法定福利費引当金繰入額 1人 92
		4 総係費		115,455	
			1 給料	22,543	0001 給料 6人 22,543
			2 手当	8,154	0001 扶養手当 3人 744 0002 通勤手当 6人 354 0003 管理職手当 2人 1,092 0005 期末勤勉手当 6人 5,231 0006 時間外手当 4人 213 0008 児童手当 2人 520

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			3 賞与引当金繰入額	2,848	0001 賞与引当金繰入額 6人 2,848
			4 賃金	4,513	0002 事務補助賃金 2人 3,195 0004 開・閉栓賃金 1人 1,318
			6 法定福利費	8,654	0002 月例共済費 6人 4,715 0003 期末勤勉共済費 6人 977 0004 追加費用共済費 6人 816 0005 特定健診等負担金 20人 7 0006 公務災害 160 0007 社会保険料 1,863 0008 労災保険料 32 0009 労働(雇用)保険料 84
			7 旅費	55	0001 旅費 55
			8 退職給付費	18,255	0001 退職給付費 20人 18,255
			9 報償費	507	0001 報償費 507
			10 被服費	89	0001 被服費 89
			11 備用品費	836	0001 書籍等購入費 262 0002 事務用品 378 0003 トナー代 46 0004 用紙代 98 0099 その他 52

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			14 印刷製本費	1,395	0001 料金関係印刷代 826 0002 お知らせ票 (ロール紙) 389 0003 長形クラフト封筒 147 0099 その他 33
			15 通信運搬費	3,694	0001 後納郵便料 2,520 0002 電話代 519 0003 切手代 1 0004 携帯電話代 324 0005 ケーブルテレビ利用料 12 0006 放送受信料 22 0007 電波利用料 22 0008 インターネット利用料 150 0009 衛星電話代 124
			17 委託料	29,103	0001 口座振替委託料 1,762 0002 船舶給水委託料 2,323 0003 検針委託料 12,545 0004 コンビニ収納委託料 1,416 0005 コンビニ収納システム保守委託料 55 0006 電子計算機器保守委託料 637 0007 業務用アプリケーション保守委託料 1,216 0009 水道事業長期基本計画策定委託料 8,781 0010 伝送データ総括業務委託料 260 0099 その他 108

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			18 手数料	49	0002 駐車場利用徴収事務手数料 12 0099 その他 37
			19 賃借料	4,889	0002 セキュリティソフト 147 0003 システム使用許諾・電子機 2,209 器賃借料 0004 料金システム機器賃借料 1,932 0005 コピーチャージ料 444 0006 コンビニ収納オプション使 135 用許諾 0007 コリンズ・テクリスシステ 22 ム利用料
			20 修繕費	187	0001 車両修繕費 60 0002 事務機器修繕費 127
			27 補償費	1,350	0001 井戸打込 350 0002 協議会協力金 1,000
			32 厚生費	456	0001 互助会費 240 0002 職員健康診断 145 0003 福利厚生補助 71
			33 負担金	669	0001 日本水道協会関係会費 273 0002 県関係会費 3 0003 市関係会費 4 0004 研究会・講習会 75 0005 管路技術A会費 100 0006 社会保険協会費 4

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0007 入札システム執行負担金 210
			34 保険料	2,444	0001 検針人傷害保険 202 0002 水道賠償責任保険 1,705 0003 自動車損害共済 261 0004 建物総合損害共済 23 0005 自賠責保険 253
			37 公課費	232	0001 印紙代 85 0002 自動車重量税 147
			38 貸倒引当金 繰入額	4,000	0001 貸倒引当金繰入額 4,000
			40 その他引当 金繰入額	533	0001 法定福利費引当金繰入額 6人 533
		5 減価償却費		255,920	
			42 有形固定資 産減価償却 費	255,920	0001 建物減価償却費 7,968 0002 構築物減価償却費 202,881 0003 機械及び装置減価償却費 39,256 0004 車両運搬具減価償却費 3,319 0005 工具器具及び備品減価償却 費 2,496
		6 資産減耗費		2,003	
			44 固定資産除	1,500	0001 固定資産除却費 1,500

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			却費		
			45 たな卸資産 減耗費	503	0001 たな卸資産減耗費 503
		7 その他営業 費用		513	
			46 材料売却原 価	503	0002 貯蔵品払出分 503
			47 雑支出	10	0001 雑支出 10
	2 営業外費用			106,143	
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費		63,087	
			48 企業債利息	62,987	0001 企業債利息 62,987
			49 一時借入金 利息	100	0001 一時借入金利息 100
		2 消費税		19,000	
			52 消費税	19,000	0001 消費税 19,000
		4 繰延資産償		24,056	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		却			
			61 退職給与金償却	24,056	0001 退職給与金償却 24,056
	3 特別損失			100	
		4 過年度損益修正損		100	
			58 過年度損益修正損	100	0001 過年度損益修正損 100
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			60 予備費	100	0001 予備費 100

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			168,514	
	1	企業債		100,000	
		1	企業債	100,000	
			1	企業債	0001 建設改良等企業債 100,000
	1	補助金		48,332	
		1	補助金	48,332	
			1	補助金	0001 国庫補助金 48,332
	2	負担金		5,740	
		1	消火栓設置負担金	1,760	
			1	消火栓設置負担金	0001 消火栓設置負担金 1,760
		2	工事負担金	3,980	
			1	工事負担金	0001 工事負担金 3,980
	3	加入金		14,442	
		1	加入金	14,442	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			1 加入金	14,442	0001 加入金 φ 1 3 1,394 0002 加入金 φ 2 0 9,828 0003 加入金 φ 2 5 1,966 0004 加入金 φ 4 0 465 0005 加入金 φ 5 0 789

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本の支出			728,779	
	1	建設改良費		549,069	
		1	建設改良費	108,317	
		1	給料	30,943	0001 給料 7人 30,943
		2	手当	16,308	0001 扶養手当 4人 744 0002 通勤手当 6人 197 0003 管理職手当 5人 2,400 0004 住居手当 1人 222 0005 期末勤勉手当 7人 12,187 0006 時間外手当 2人 258 0007 管理職特勤 5人 300
		6	法定福利費	10,066	0001 月例共済費 7人 6,645 0002 期末勤勉共済費 7人 2,298 0003 追加費用共済費 7人 1,123
		17	委託料	10,000	0003 分筆登記委託料 5,000 0004 不動産鑑定委託料 5,000
		36	工事請負費	26,000	0001 工事請負費 26,000
		70	用地費	15,000	0001 用地費 15,000
		3	配水設備改良費	430,746	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			71 消火栓設置費	1,965	0001 消火栓設置費 1,965
			72 配水管更新費	400,768	0001 石綿管更新事業費 34,019 0003 老朽管更新事業費 257,456 0004 その他配水管更新費 109,293
			73 配水管布設費	28,013	0001 配水管布設費 28,013
		4 営業設備費		10,006	
			78 メーター設備費	10,006	0001 メーター設備費 10,006
	2 企業債償還金			179,710	
		1 企業債償還金		179,710	
			85 企業債償還金	179,710	0001 建設改良等企業債償還金 179,710

平成28年度小松島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	△5,966,317
減価償却費	255,920,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,000,000
長期前受金戻入額	△41,168,000
受取利息及び受取配当金	△250,000
支払利息	63,087,000
未収金の増減額 (△は増加)	△1,464,613
未払金の増減額 (△は減少)	57,216,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	398,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,694,324
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	129,476
資産減耗費	1,500,000
繰延資産の減少額	24,056,000
小計	<u>352,764,204</u>
利息及び配当金の受取額	250,000
利息の支払額	<u>△63,087,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,927,204

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△569,185,845
	国庫補助金等による収入	64,508,667
	他会計貸付金の償還による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△504,677,178</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	100,000,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△179,710,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△79,710,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	△294,459,974
	資金期首残高	438,585,500
	資金期末残高	<u>144,125,526</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	13	0	52,608	42,889	95,497	18,476	113,973
	資本勘定支弁職員	0	7	0	30,943	16,308	47,251	10,066	57,317
	合 計	0	20	0	83,551	59,197	142,748	28,542	171,290
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	0	52,861	36,935	89,796	20,168	109,964
	資本勘定支弁職員	0	4	0	18,295	10,400	28,695	6,334	35,029
	合 計	0	18	0	71,156	47,335	118,491	26,502	144,993
比 較	損益勘定支弁職員	0	△1	0	△253	5,954	5,701	△1,692	4,009
	資本勘定支弁職員	0	3	0	12,648	5,908	18,556	3,732	22,288
	合 計	0	2	0	12,395	11,862	24,257	2,040	26,297

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	31,133	2,322	784	1,185	546	3,492	300	1,180	18,255
	前年度	28,120	1,932	729	860	534	2,976	300	995	10,889
	比較	3,013	390	55	325	12	516	0	185	7,366

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12,395	給与改定に伴う増減分	4		給与改定の状況 前年度給料の改定率 0.04 % 前年度給料改定実施時期 平成27年4月
		普通昇給に伴う増加分	368		平均昇給率・・・・・・・・・・ 0.44 % 昇給職員数 1月・・・・・・・・ 15人
		その他の増減分	12,023	異動による増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 20人 前年度 18人 増 減 2人
手 当	11,862	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	11,862	異動による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,405
	平均給与月額 (円)	373,414
	平均年齢 (歳)	48
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,688
	平均給与月額 (円)	362,063
	平均年齢 (歳)	43

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	2	10.0
	3級	2	10.0
	4級	4	20.0
	5級	9	45.0
	6級	3	15.0
	7級	0	0.0
	計	20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 企 画 主 幹	部 長 副 部 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月 (月分)	12月 (月分)		3級 (%)	4・5級 (%)	6・7級 (%)
本年度	2.025	2.175	4.2	5	10	15
前年度	1.975	2.225	4.2	5	10	15
一般会計の制度	2.025	2.175	4.2	5	10	15

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	調整額	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整月額 (60月分)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整月額 (60月分)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成28年度小松島市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			170,920,244	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△65,775,886		373,577,543	
ハ. 構 築 物	10,188,772,921			
構築物減価償却累計額	△4,263,372,066		5,925,400,855	
ニ. 機 械 及 び 装 置	947,812,693			
機械及び装置減価償却累計額	△676,218,075		271,594,618	
ホ. 車 両 運 搬 具	28,664,986			
車両運搬具減価償却累計額	△21,912,638		6,752,348	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,318,644			
工具器具及び備品減価償却累計額	△27,479,621		8,839,023	
ト. 建 設 仮 勘 定			74,758,396	
有形固定資産合計				6,831,843,027

	円	円	円	円
(2) 投資				
イ. リサイクル預託金		123,685		
投資合計			<u>123,685</u>	
固定資産合計				6,831,966,712
2. 流動資産				
(1) 現金預金			144,125,526	
(2) 未収金		34,926,880		
(3) 貸倒引当金		<u>△13,230,550</u>	21,696,330	
(4) 貯蔵品			<u>27,794,044</u>	
流動資産合計				193,615,900
3. 繰延資産				
(1) 退職給与金			<u>19,561,012</u>	
繰延資産合計				<u>19,561,012</u>
資産合計				<u><u>7,045,143,624</u></u>

負債の部

4. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,960,641,280	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		119,923,250		
引当金合計		<u>119,923,250</u>	<u>119,923,250</u>	
固定負債合計				3,080,564,530

5. 流動負債

(1) 企業債			191,429,669	
(2) 未払金			79,155,355	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		10,567,000		
ロ. その他引当金		1,993,000		
引当金合計		<u>12,560,000</u>	<u>12,560,000</u>	
(4) その他流動負債			3,602,152	
(5) 前受金			53,580	
流動負債合計			<u>217,748,756</u>	286,800,756

6. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			1,837,832,434	
(2) 収益化累計額			<u>△650,256,938</u>	
繰延収益合計				<u>1,187,575,496</u>
負債合計				<u><u>4,554,940,782</u></u>

資本の部

7. 資本金

1,262,663,546

8. 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>1,223,392,288</u>		
利益剰余金合計			<u>1,223,392,288</u>	
剰余金合計				<u>1,227,539,296</u>
資本合計				<u>2,490,202,842</u>
負債資本合計				<u><u>7,045,143,624</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額71,323,690円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額25,289,683円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

13,322,340円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 繰延勘定の廃止に係る経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として計上されているものについては、その償却を終えるまでは繰延資産へ計上することとしている。

(2) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金22,949,324円を取崩す。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,460,483円を取崩す。

(4) その他引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,970,041円を取崩す。

平成27年度小松島市水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	590,920		
(2) 受託工事収益	15,171		
(3) その他の営業収益	1,258	607,349	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	78,944		
(2) 配水及び給水費	93,767		
(3) 受託工事費	17,105		
(4) 総係費	104,616		
(5) 減価償却費	246,915		
(6) 資産減耗費	1,654		
(7) その他営業費用	387	543,388	
	<hr/>	<hr/>	
(営業利益)			63,961

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,273		
(2) 他会計繰入金	992		
(3) 長期前受金戻入	40,311		
(4) 雑収益	925	43,501	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	66,452		
(2) 雑支出	0		
(3) 繰延勘定償却	32,924	99,376	△ 55,875
(経常利益)			8,086
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	17		
(2) その他特別損失	0	△ 17	
(特別損失)			△ 17
当年度純利益 (損失)			8,069
前年度繰越利益剰余金			783,694
当年度未処分利益剰余金			791,763

平成27年度小松島市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成28年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			145,920,244	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△57,807,886		381,545,543	
ハ. 構 築 物	9,677,542,400			
構築物減価償却累計額	△4,060,491,066		5,617,051,334	
ニ. 機 械 及 び 装 置	939,306,693			
機械及び装置減価償却累計額	△636,962,075		302,344,618	
ホ. 車 両 運 搬 具	28,664,986			
車両運搬具減価償却累計額	△18,593,638		10,071,348	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,318,644			
工具器具及び備品減価償却累計額	△24,983,621		11,335,023	
ト. 建 設 仮 勘 定			74,758,396	
有形固定資産合計				6,543,026,506

	円	円	円	円
(2) 投資				
イ. リサイクル預託金		123,685		
投資合計			<u>123,685</u>	
固定資産合計				6,543,150,191
2. 流動資産				
(1) 現金預金			438,585,500	
(2) 未収金		33,462,267		
(3) 貸倒引当金		<u>△9,230,550</u>	24,231,717	
(4) 貯蔵品			<u>28,192,340</u>	
流動資産合計				491,009,557
3. 繰延資産				
(1) 退職給与金			<u>43,617,012</u>	
繰延資産合計				<u>43,617,012</u>
資産合計				<u><u>7,077,776,760</u></u>

負債の部

4. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			3,052,071,268	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		124,617,574		
引当金合計			<u>124,617,574</u>	
固定負債合計				<u>3,176,688,842</u>

5. 流動負債

(1) 企業債			179,709,681	
(2) 未払金			44,887,993	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		10,460,483		
ロ.その他引当金		1,970,041		
引当金合計			<u>12,430,524</u>	
(4) その他流動負債			3,602,152	
(5) 前受金			53,580	
流動負債合計			<u>240,683,930</u>	

資 本 の 部

6. 繰 延 収 益

	円	円	円	円
(1) 長 期 前 受 金			1,773,323,767	
(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△609,088,938</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,164,234,829</u>
負 債 合 計				<u><u>4,581,607,601</u></u>

7. 資 本 金

1,262,663,546

8. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ. その 他 資 本 剰 余 金		<u>4,147,008</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			4,147,008	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,229,358,605</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,229,358,605</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,233,505,613</u>
資 本 合 計				<u>2,496,169,159</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>7,077,776,760</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額92,949,560円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額25,289,683円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

17,301,810円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 繰延勘定の廃止に係る経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として計上されているものについては、その償却を終えるまでは繰延資産へ計上することとしている。

(2) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、一般会計等で支給することとなった退職手当のうち、水道事業会計が負担すべき金額12,119,995円を取崩す。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,731,675円を取崩す。

(4) その他引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,383,462円を取崩す。